

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1）  株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
完成工事高 (百万円)	287,744	288,017	271,230	282,264	273,134
経常利益 (百万円)	17,203	19,489	14,425	13,246	9,178
当期純利益 (百万円)	10,685	9,388	8,378	7,780	7,856
包括利益 (百万円)	-	-	-	8,099	8,068
純資産額 (百万円)	95,573	101,878	105,307	112,232	113,411
総資産額 (百万円)	176,955	179,555	180,128	196,918	181,291
1株当たり純資産額 (円)	836.10	903.15	973.13	1,027.98	1,084.44
1株当たり当期純利益 (円)	98.42	88.50	79.75	75.58	74.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	91.28	81.98	73.80	69.79	74.86
自己資本比率 (%)	50.1	53.3	55.4	53.9	62.4
自己資本利益率 (%)	12.3	10.2	8.6	7.6	7.2
株価収益率 (倍)	7.8	9.0	9.7	11.0	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,583	17,434	10,989	614	16,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,690	4,057	10,600	1,535	4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,051	2,531	4,095	3,650	17,533
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,431	26,261	22,229	17,634	12,304
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,291 (1,588)	7,334 (1,539)	7,132 (1,519)	7,729 (1,637)	7,872 (1,650)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

これらの会計基準等の遡及適用による、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であることから、遡及処理は行っておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月
完成工事高 (百万円)	223,932	231,671	216,315	213,973	200,061
経常利益 (百万円)	11,597	14,632	10,582	9,753	7,259
当期純利益 (百万円)	7,085	7,109	6,494	5,624	4,466
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (千株)	117,812	117,812	117,812	117,812	117,812
純資産額 (百万円)	69,508	74,327	76,294	80,599	84,533
総資産額 (百万円)	143,973	149,393	152,090	159,787	153,493
1株当たり純資産額 (円)	654.31	699.09	740.77	776.29	807.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.26	67.01	61.81	54.61	42.50
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益 (円)	60.52	62.08	57.20	50.43	42.44
自己資本比率 (%)	48.2	49.6	50.0	50.2	54.9
自己資本利益率 (%)	10.3	9.9	8.6	7.2	5.4
株価収益率 (倍)	11.8	11.9	12.5	15.3	17.5
配当性向 (%)	30.6	29.8	32.4	36.6	47.1
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,398 (382)	3,466 (396)	3,538 (436)	3,596 (449)	3,543 (472)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

これらの会計基準等の遡及適用による、第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であることから、遡及処理は行っておりません。

## 2【沿革】

昭和29年5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
昭和29年7月	建設大臣登録(八)第3825号をもって建設業者の認定を受ける
昭和29年7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
昭和29年9月	共同工業株式会社(資本金1,300万円)、日本電話工業株式会社(資本金600万円)を吸収合併し、資本金5,000万円となる
昭和38年2月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の昭和21年12月となる
昭和50年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
昭和57年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守 ・各種散水設備の建設及び保守
昭和63年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
平成3年5月	株式会社協和エクシオに社名変更
平成8年6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
平成11年3月	本店を港区から渋谷区に移転
平成12年6月	事業目的に「警備業」業務を追加
平成13年4月	株式会社昭和テクノス(資本金1,481百万円)と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
平成13年6月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
平成16年4月	大和電設工業株式会社を子会社化
平成16年5月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
平成16年6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
平成17年4月	株式会社カナックを子会社化
平成18年6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
平成22年5月	池野通建株式会社を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社10社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（通信インフラ、環境・社会インフラ等）及びシステムソリューション事業を主な事業としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

通信インフラでは、情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた技術をもとに、固定・移動等のあらゆる通信設備について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

また環境・社会インフラ等では、通信分野で培ってきた土木・電気設備技術等をもとに、オフィスビルやマンション等の電気・空調設備、無電柱化等の都市土木設備、太陽光発電等の新エネルギー関連設備、廃棄物・水処理プラント設備等について企画・設計から構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

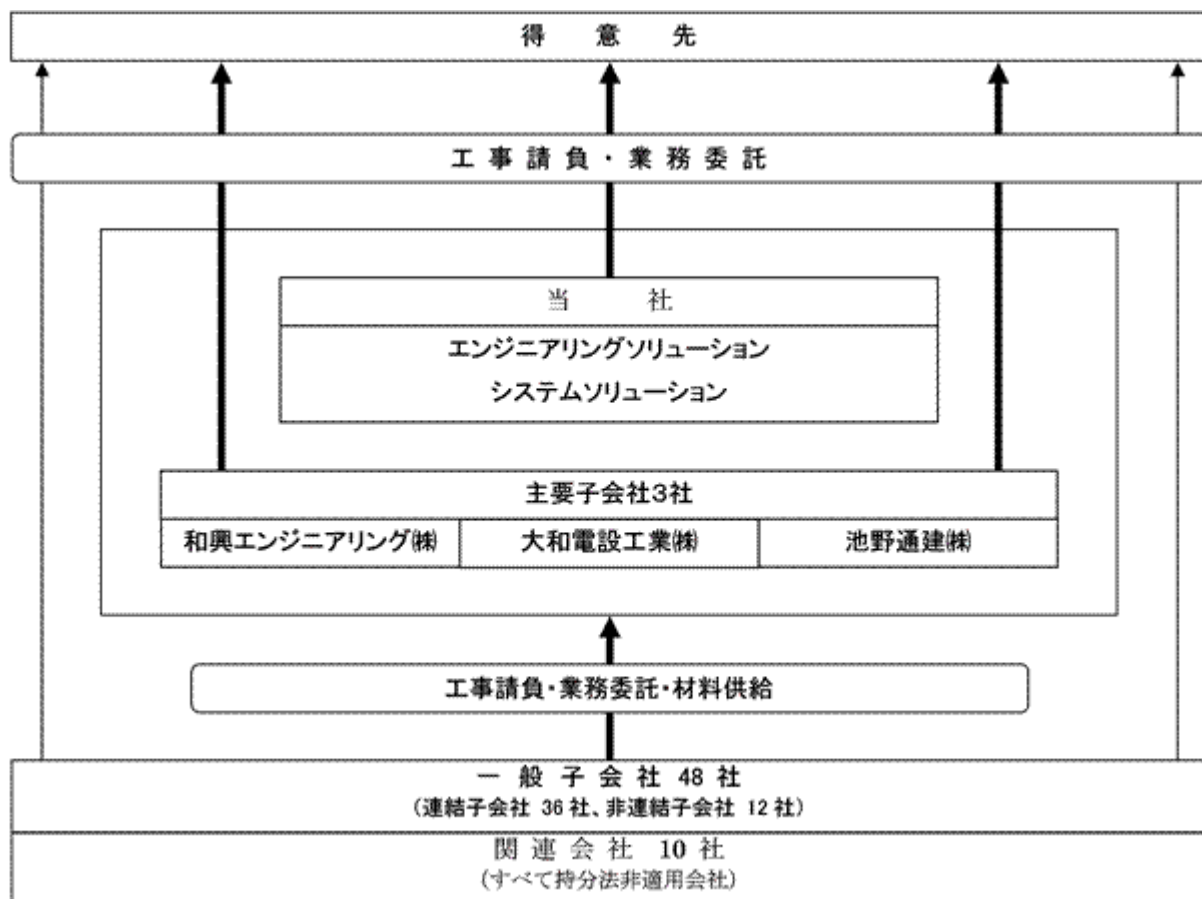
当事業については、主として当社のほか和興エンジニアリング㈱、大和電設工業㈱、池野通建㈱等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

#### システムソリューション

アプリケーション統合、課金システム、通信システム、官公庁・金融系システム等のソフトウェア分野についてコンサルティングから提案、設計、構築・運用・保守までの一元的なサービスを提供しております。

当事業については、主として当社のほか、大和電設工業㈱等が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱ (注)1	東京都 大田区	909	エンジニアリング ソリューション	100.0	-
大和電設工業㈱ (注)1	仙台市 青葉区	1,049	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
池野通建㈱ (注)1	東京都 北区	1,618	エンジニアリング ソリューション	100.0	-
その他 36社	-	-	-	-	-

(注)1. 特定子会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	6,349 (1,478)
システムソリューション	915 (77)
全社(共通)	608 (95)
合計	7,872 (1,650)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,543(472)	40.9	16.0	6,856

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	2,862 (401)
システムソリューション	445 (56)
全社(共通)	236 (15)
合計	3,543 (472)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成24年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,549人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受けたことで厳しい状況からのスタートとなりましたが、官民総力をあげた復旧・復興努力を通じてサプライチェーン等の急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じました。しかしながら夏場以降の急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化等に伴う世界経済の減速により、一部で回復の兆しが見られるものの総じて厳しい状況が続きました。

情報通信分野におきましては、東日本大震災により被災した通信インフラの早期復旧や新たな災害対策に向けた取り組みが積極的に推し進められるとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策等が着実に進められました。

また公共・民間分野におきましては、震災復興、防災、エネルギー効率化関連需要等の高まりに伴い、企業の設備投資・IT投資意欲も回復の兆しが見え始めてきました。

このような事業環境下において、当社グループは中期ビジョンのもと、通信・環境・社会インフラの整備並びにICT分野での各種ソリューション・サービスの提供を進めるとともに、東日本大震災により被災した通信インフラ等の社会基盤の復旧・復興にグループ総力をあげて積極的に取り組んでまいりました。

またグループトータルでの更なる経営強化を目指し、事業の拡大、営業力の強化、経営資源の柔軟かつ効率的な配置及びコスト効率化施策の推進による生産性の向上に取り組むとともに、これらをグループ全体でより強力に推進する体制づくりとして、平成23年8月に当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を、平成23年11月にソフトウェア開発分野で実績のあるアイコムシステック株式会社を完全子会社化したしました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、震災の影響等による工事の減少はありましたが、震災復旧関連工事の増加やマルチキャリア等及び環境・社会インフラ等関連受注の拡大により、前連結会計年度と比べて増加しました。

完成工事高につきましては、震災復旧関連工事が増加したものの、震災の影響等による工事の減少、及び受注が下期に集中したことに伴う翌年度繰越工事の増加等の理由により、前連結会計年度と比べて減少しました。

#### システムソリューション

引き続き企業のIT投資は低水準で推移しましたが、アイコムシステック株式会社の完全子会社化等により、受注高・完成工事高ともに前連結会計年度と比べて増加しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は2,885億3千2百万円（前期比105.4%）、完成工事高は2,731億3千4百万円（前期比96.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は89億1千9百万円（前期比72.0%）、経常利益は91億7千8百万円（前期比69.3%）、当期純利益は78億5千6百万円（前期比101.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億3千万円減少し、123億4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は164億3千5百万円（前期は6億1千4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億2千3百万円（前期は15億3千5百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は175億3千3百万円（前期は36億5千万円の使用）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	275,863	105.4	99,659	119.0
システムソリューション	12,669	105.4	1,394	75.4
合計	288,532	105.4	101,054	118.0

### (2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリングソリューション	260,010	96.0
システムソリューション	13,123	114.4
合計	273,134	96.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	92,806	32.9	90,083	33.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,496	18.2	46,703	17.1
西日本電信電話株式会社	30,590	10.8	30,414	11.1

## 3【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、経済成長、国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からICT基盤の整備・構築が進むとともに、通信事業者による光アクセス網の整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大、スマートフォン等の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対策も着実に進められるものと思われれます。また固定通信と移動通信の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進等、サービス・技術の多様化・高度化も一層加速することが想定されます。

公共・民間分野におきましては、震災復興、ICT、防災、太陽光を始めとする新エネルギー、企業の設備更改・IT更改等の需要の高まりとともに、企業の設備投資・IT投資意欲も積極化していくことが想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」というビジョンのもと、引き続き事業の拡大に積極的に取り組むとともに、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、生産性向上や徹底的な効率化の推進による利益改善を図ってまいります。

また、内部統制が有効に機能するための体制をグループ全体で適切に運用することにより、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保してまいります。

エクシオグループは、統一されたガバナンスの下、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力の発揮を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。



#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新等により通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をする等情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証及びプライバシーマークを取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスク回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

また、平成23年11月15日開催の取締役会において、アイコムシステック株式会社の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

上記契約等の詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上などに関する技術開発や技術支援に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は7千7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産

資産は、前連結会計年度末と比較して156億2千7百万円減少し、1,812億9千1百万円（前期比92.1%）となりました。これは主に現金預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して168億6百万円減少し、678億7千9百万円（前期比80.2%）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億7千9百万円増加し、1,134億1千1百万円（前期比101.1%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は62.4%、1株当たり純資産額は1,084.44円となりました。

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績

#### 完成工事高

震災復旧工事が増加する一方でNTTモバイル工事が減少し、完成工事高は、前連結会計年度と比べ91億3千万円減少し、2,731億3千4百万円（前期比96.8%）となりました。

#### 営業利益

施工効率化および間接費削減に努めましたが、完成工事高の減少や一時的な赤字工事の増加等により、営業利益は、前連結会計年度と比べ34億7千万円減少し、89億1千9百万円（前期比72.0%）となりました。

#### 経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度と比べ40億6千8百万円減少し、91億7千8百万円（前期比69.3%）となりました。

#### 当期純利益

経常利益は減少しましたが、2011年8月に実施した和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社および池野通建株式会社の完全子会社化に伴う負のれん発生益を特別利益に計上しているため、当期純利益は前連結会計年度と比較して7千5百万円増加し、78億5千6百万円（前期比101.0%）となりました。また、1株当たり当期純利益（EPS）は0.62円減少し、74.96円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は19億6千4百万円で、その主なものは支店及び技術センター用地、建物の取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	9,010	526	100,842.38	14,327	352	24,216	2,303 (286)
東北支店 (仙台市青葉区)	1,344	10	48,730.73	1,109	-	2,464	120 (32)
関西支店 (大阪市西区)	1,856	24	30,348.58	2,127	-	4,008	624 (44)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
和興エンジニアリング(株) (東京都大田区)	1,240	64	40,487.30	1,843	17	3,165	508 (49)
大和電設工業(株) (仙台市青葉区)	115	62	60,143.93	1,225	-	1,403	209 (28)
池野通建(株) (東京都北区)	429	10	16,386.29	1,208	75	1,724	387 (79)

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経営規模の拡大、施工の機械化等にともない事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	新規技術センタ建設	900	300	自己資金	平成23年 10月	平成25年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

	会社法に基づき発行した新株予約権	
	平成21年6月23日定時株主総会決議	平成23年6月24日定時株主総会決議
	第4回	第5回
	事業年度末現在 (平成24年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	事業年度末現在 (平成24年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,510	4,560
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	451,000(注)1	456,000(注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	966	773
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月28日	自平成25年10月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし(注)2	該当なし(注)2
新株予約権の行使の条 件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要する	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事 項	-	-
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	-	-

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成21年6月23日 取締役会決議	平成22年6月23日 取締役会決議	平成23年6月24日 取締役会決議
	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型
	事業年度末現在 (平成24年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	事業年度末現在 (平成24年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)	事業年度末現在 (平成24年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	434	589	708
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	43,400(注)1	58,900(注)1	70,800(注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成41年7月9日	自平成22年7月12日 至平成42年7月11日	自平成23年7月12日 至平成43年7月11日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし(注)2	該当なし(注)2	該当なし(注)2
新株予約権の行使の条 件	(注)4,5,6	(注)4,5,6	(注)4,5,6
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する
代用払込みに関する事 項	-	-	-
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	(注)7	(注)7	(注)7

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。
3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要します。
4. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとします。
5. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。
6. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。
7. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。
8. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノスとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノス
合併比率	1	0.799

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	34	174	138	1	9,523	9,930	-
所有株式数(単元)	-	525,657	10,589	112,801	204,421	24	323,063	1,176,555	156,919
所有株式数の割合(%)	-	44.67	0.90	9.59	17.37	0.00	27.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,772,464株は、「個人その他」に117,724単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び85株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,597	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,135	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,747	4.88
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,651	3.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジクラロ 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,930	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,748	2.33
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,342	1.99
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	2,149	1.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,000	1.70
計	-	44,069	37.41

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が11,772千株(9.99%)あります。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
3. 当連結会計年度において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,772	4.05
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウ サウスタワー	15,239	12.94
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	5,485	4.66

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,772,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,883,100	1,058,831	-
単元未満株式	普通株式 156,919	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,058,831	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,772,400	-	11,772,400	9.99
計	-	11,772,400	-	11,772,400	9.99



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

	会社法に基づき発行する新株予約権	
	第 4 回新株予約権	第 5 回新株予約権
決議年月日	平成21年 6 月23日 定時株主総会決議	平成23年 6 月24日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 106名 当社子会社取締役 22名	当社従業員 107名 当社子会社取締役 22名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	451,000	456,000

	会社法に基づき発行する新株予約権	
	第 1 回株式報酬型新株予約権	第 2 回株式報酬型新株予約権
決議年月日	平成21年 6 月23日 取締役会決議	平成22年 6 月23日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8 名 当社執行役員 18名	当社取締役 9 名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	43,400	58,900

	会社法に基づき発行する新株予約権	
	第 3 回株式報酬型新株予約権	第 4 回株式報酬型新株予約権
決議年月日	平成23年 6 月24日 取締役会決議	平成24年 6 月22日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8 名 当社執行役員 20名	当社取締役 8 名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	70,800	65,100

- (注) 1 . 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、代用払込みに関する事項及び組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項につきましては、「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
- 2 . 第 4 回株式報酬型新株予約権の行使時の払込金額は 1 円、行使期間は平成24年 7 月10日から平成44年 7 月 9 日であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

3,257,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月8日~平成24年3月31日)	3,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,500,000	2,628,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	371,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月16日)	368,850	267,785,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	368,850	267,785,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月11日~平成25年3月31日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	350,000	248,575,700
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	83.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買付けによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	82,213	62
当期間における取得自己株式	170	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	4,159,493	3,087	-	-
その他				
(新株予約権の権利行使)	16,200	12	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	73	0	-	-
保有自己株式数	11,772,464	-	12,122,634	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績並びに今後の事業環境等を勘案しながら財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得等を弾力的に考慮しつつ、安定配当を継続していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を10円とし、中間配当10円とあわせ、年間20円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成23年11月7日 取締役会決議	1,099	10
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,060	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,508	1,107	976	854	863
最低(円)	652	695	722	605	675

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	739	741	768	772	785	759
最低(円)	675	682	710	719	704	716

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 國雄	昭和23年 9月2日	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 ITソリューション事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	42
代表取締役 副社長	ビジネスソ リューション 事業本部長	小園 文典	昭和27年 11月21日	平成17年6月 東日本電信電話株式会社取締役ビジネスユーザ事 業推進本部副本部長 平成19年6月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部副本 部長 平成20年8月 同社代表取締役副社長ネットワーク事業推進本部 部長 平成21年7月 同社代表取締役副社長ビジネス&オフィス事業推 進本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長(現在)	(注)3	5
取締役	専務執行役員 事業改革推進 担当	酒井 輝隆	昭和22年 8月20日	平成10年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニア リング四国代表取締役社長 平成13年6月 当社入社 技術統括本部アクセスエンジニアリング本部担当 部長 平成14年6月 取締役技術統括本部アクセスエンジニアリング本 部担当部長兼カスタマサービス部準備室長 平成16年6月 常務取締役NTT営業本部長 平成19年6月 専務取締役NTT営業本部長 平成21年6月 取締役専務執行役員NTT営業本部長 平成21年9月 取締役専務執行役員NTT事業本部長 平成23年6月 取締役専務執行役員事業改革推進担当(現在)	(注)2	16
取締役	常務執行役員 財務部長	渡邊 隆之	昭和26年 5月13日	平成16年6月 西日本電信電話株式会社取締役財務部長 平成19年6月 当社取締役通信ネットワーク事業本部長 平成20年6月 常務取締役通信ネットワーク事業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員通信ネットワーク事業本部長 平成22年7月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同本部法人営業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員財務部長(現在)	(注)2	15
取締役	常務執行役員 通信ビジネス 事業本部長	矢挽 晃	昭和27年 7月26日	平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会 社取締役ネットワーク事業部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部第一部門長 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成23年6月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同本部法人営業本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 (現在)	(注)2	16
取締役	常務執行役員 西日本本社代 表 兼 関西支店長	津田 俊雄	昭和24年 11月20日	平成16年7月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表 取締役常務取締役事業開発本部長 平成18年6月 当社入社 NTT営業本部西日本NTT本部長 平成20年6月 取締役西日本本社副代表兼NTT営業本部西日本 NTT本部長 平成21年6月 株式会社カナック代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画部長	酒井 隆司	昭和26年 11月10日	平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社取締役ビジネスインテグレーション部長 平成21年6月 当社上席執行役員NTT営業本部西日本NTT本部長 平成23年6月 常務執行役員経営企画部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経営企画部長(現在)	(注)3	5
取締役	常務執行役員 ドコモ事業本部長	山崎 吉晴	昭和27年 8月21日	平成18年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国代表取締役常務マーケティング部長 平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員四国支社長 平成21年6月 当社上席執行役員ドコモ事業本部ドコモ営業本部長 平成22年6月 上席執行役員ドコモ事業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長(現在)	(注)3	4
取締役		渡辺 和文	昭和22年 3月2日	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役神奈川支店長 平成13年6月 社団法人電信電話工事協会専務理事 平成16年6月 池野通建株式会社顧問 平成16年12月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	4
取締役		矢澤 久司	昭和26年 3月17日	平成14年6月 東日本電信電話株式会社理事設備部長 平成16年6月 社団法人電信電話工事協会専務理事 平成20年6月 和興エンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	11
取締役		松坂 吉章	昭和30年 1月25日	平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役ネットワークサービス事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役ネットワークサービス事業本部長 平成22年6月 大和電設工業株式会社取締役専務執行役員エンジニアリング本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	2
常勤監査役		杉田 裕次	昭和25年 11月4日	平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社衛星ビジネス部長 平成13年7月 当社入社 移動通信エンジニアリング本部営業本部長 平成15年6月 取締役移動通信エンジニアリング本部長兼同本部営業本部長 平成17年6月 常務取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部ドコモ営業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員安全品質管理本部長 兼 同本部技術開発センタ所長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	24
常勤監査役		大島 英男	昭和20年 3月5日	平成12年6月 日本放送協会総合企画室システム企画局長 平成17年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス理事長 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	2
監査役		金澤 一輝	昭和19年 10月10日	平成13年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 平成15年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 平成18年6月 JFE商事ホールディングス株式会社常勤監査役 平成21年4月 学校法人中部大学工学部客員教授(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		山田 明	昭和25年 11月22日	平成16年7月 財団法人国際通信経済研究所常務理事 平成19年6月 NTTコムテクノロジー株式会社常務取締役総務 ・経理部門長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社常勤監査 役 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング 株式会社常勤監査役(現在) 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						163

- (注) 1. 監査役大島英男、同金澤一輝、同山田明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末において、取締役は11名、監査役は4名（社外監査役3名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は20回、監査役会は16回であります。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての協議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、内部統制委員会は取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

#### ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、取締役は自らコンプライアンス・プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図り、使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。また、内部通報窓口を設置し、リスクの未然防止と早期解決を図る一方、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

#### ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文章及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

#### ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下にリスク管理体制の整備・充実に努め、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

#### ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て、業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、全組織的な会議を活用し、円滑な業務執行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

#### ・ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性を確保する。

#### ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

#### ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会報告規程に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び使用人から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当事業年度において、内部監査については監査部スタッフ5名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。

監査役監査については、監査の方針・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務及び財産状況の監査を実施しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく四半期・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 台 祐二、岡山 賢治、秋山 俊夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他21名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、四半期・年度監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役を採用しておりません。当社は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。

・社外監査役と提出会社との利害関係及び提出会社からの独立性に関する基準

氏名	提出会社との利害関係	提出会社からの独立性に関する基準
大島 英男	(略歴) 日本放送協会 財団法人NHKエンジニアリングサービス  上記会社との間に取引があります。	日本放送協会及び財団法人NHKエンジニアリングサービスの要職を歴任し培われた豊富な経験と幅広い識見を有していることから、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。
金澤 一輝	(略歴) 川崎製鉄株式会社 JFEエンジニアリング株式会社 JFEホールディングス株式会社 JFE商事ホールディングス株式会社 学校法人中部大学工学部客員教授(現在)  上記会社との間には取引はございません。	JFEホールディングス株式会社等の役員として企業経営等の豊富な経験と幅広い識見を有していることから、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。
山田 明	(略歴) 財団法人国際通信経済研究所 NTTコムテクノロジー株式会社 エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社(現在)  上記会社との間に取引があります。	通信業界において役員として経営に関与した豊富な経験とこれまで培った財務及び会計に関する専門的知識から監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

役員報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

・ 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役	228	152	47	28	9
監査役	25	25	-	-	2
社外監査役	27	27	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、及び辞任した監査役1名を含めております。

2. 上記には、無報酬の取締役3名を含めておりません。

・ 報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

その報酬総額は株主総会の決議により定められた報酬等上限枠の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は基本報酬・賞与・ストックオプションで構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当期の連結営業利益等による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

ストックオプションは、企業価値向上への意欲を一層高めるため、長期インセンティブとして株式報酬型ストックオプションを役位に応じて一定額付与しております。

監査役及び社外監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動報酬はふさわしくないため、固定の基本報酬のみとしております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

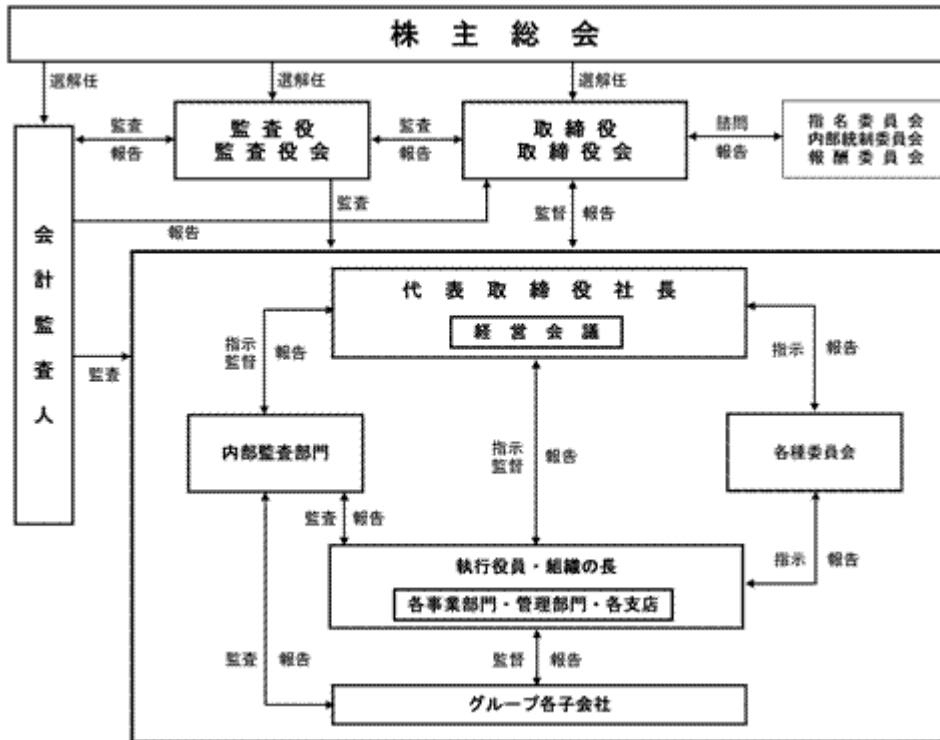
- ・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
71銘柄 4,326百万円
- ・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日比谷総合設備(株)	530,161	432	取引関係の維持・強化
(株)ソルコム	382,002	72	同上
(株)インターネットイニシアティブ	2,400	599	同上
シーキューブ(株)	300,000	87	同上
(株)D T S	257,000	212	同上
日本電通(株)	125,830	35	同上
ナカヨ通信機(株)	177,000	34	同上
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	322	同上
日本電設工業(株)	329,000	291	同上
コムシスホールディングス(株)	791,481	665	同上
電気興業(株)	220,000	99	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	195	同上
住友不動産(株)	230,000	382	同上
古河電気工業(株)	268,000	90	同上
住友電気工業(株)	205,000	235	同上
日本電気(株)	359,144	65	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,900	570	同上
日本電信電話(株)	102,280	382	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	160	41	同上
K D D I (株)	255	131	同上
東急電鉄(株)	59,772	20	同上
京王電鉄(株)	19,148	9	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	48	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	58	同上
野村ホールディングス(株)	70,427	30	同上
住友信託銀行(株)	34,177	14	同上
小田急電鉄(株)	14,275	10	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	71	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	8	同上
相鉄ホールディングス(株)	6,231	1	同上

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日比谷総合設備(株)	530,161	483	取引関係の維持・強化
(株)ソルコム	382,002	74	同上
(株)インターネットイニシアティブ	2,400	710	同上
シーキューブ(株)	300,000	96	同上
(株)D T S	257,000	277	同上
日本電通(株)	125,830	35	同上
ナカヨ通信機(株)	177,000	63	同上
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	288	同上
コムシスホールディングス(株)	791,481	709	同上
日本電設工業(株)	329,000	270	同上
電気興業(株)	220,000	92	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	236	同上
住友不動産(株)	230,000	458	同上
古河電気工業(株)	268,000	58	同上
住友電気工業(株)	205,000	232	同上
日本電気(株)	359,144	62	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,900	535	同上
東急電鉄(株)	92,481	36	同上
日本電信電話(株)	102,280	384	同上
京王電鉄(株)	42,734	25	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	160	46	同上
K D D I (株)	255	136	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,923	13	同上
小田急電鉄(株)	14,275	11	同上
野村ホールディングス(株)	70,427	25	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	47	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	61	同上
相鉄ホールディングス(株)	6,231	1	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	77	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	6	同上

当事業年度末における当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。  
(概要図)



## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	-	64	-
連結子会社	50	-	41	-
計	111	-	105	-

### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,185	5,849
受取手形・完成工事未収入金	82,462	76,311
有価証券	2 499	6,515
未成工事支出金等	5, 6 25,617	5, 6 21,799
繰延税金資産	3,451	2,971
その他	4,372	2,632
貸倒引当金	122	68
流動資産合計	133,466	116,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 17,777	2 16,975
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,067	887
土地	2 29,179	2 29,319
その他(純額)	422	553
有形固定資産合計	7 48,447	7 47,736
無形固定資産		
のれん	98	3,294
その他	2,337	1,644
無形固定資産合計	2,435	4,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,001	1 6,872
繰延税金資産	495	617
その他	7,468	7,363
貸倒引当金	2,396	2,248
投資その他の資産合計	12,569	12,605
固定資産合計	63,452	65,280
資産合計	196,918	181,291



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,482	31,025
未払法人税等	4,419	3,809
未成工事受入金	3,787	4,400
賞与引当金	435	562
役員賞与引当金	87	105
完成工事補償引当金	154	704
工事損失引当金	6 350	6 246
その他	2 30,317	2, 4 13,101
流動負債合計	75,033	53,957
固定負債		
長期借入金	2 2,139	2 6,310
繰延税金負債	1,411	1,042
退職給付引当金	4,367	4,875
役員退職慰労引当金	423	410
投資損失引当金	104	102
その他	1,205	1,182
固定負債合計	9,653	13,922
負債合計	84,686	67,879
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,230
利益剰余金	103,315	109,067
自己株式	10,758	10,016
株主資本合計	105,543	112,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,002
その他の包括利益累計額合計	639	1,002
新株予約権	361	217
少数株主持分	5,687	19
純資産合計	112,232	113,411
負債純資産合計	196,918	181,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	282,264	273,134
完成工事原価	251,965 <sub>3</sub>	246,327 <sub>3</sub>
完成工事総利益	30,299	26,806
販売費及び一般管理費	17,908 <sub>1, 2</sub>	17,886 <sub>1, 2</sub>
営業利益	12,390	8,919
営業外収益		
受取利息	70	37
受取配当金	191	284
受取地代家賃	126	181
その他	1,830	806
営業外収益合計	2,218	1,310
営業外費用		
支払利息	92	60
減損損失	90	196
固定資産売却損	51	167
その他	1,127	626
営業外費用合計	1,362	1,051
経常利益	13,246	9,178
特別利益		
退職給付制度改定益	517	-
負ののれん発生益	-	2,660
新株予約権戻入益	-	203
特別利益合計	517	2,863
特別損失		
災害による損失	315	-
特別損失合計	315	-
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041
法人税、住民税及び事業税	4,683	4,199
法人税等調整額	633	145
法人税等合計	5,316	4,344
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697
少数株主利益又は少数株主損失( )	352	158
当期純利益	7,780	7,856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	371
その他の包括利益合計	32	371
包括利益	8,099	8,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,767	8,219
少数株主に係る包括利益	332	150

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,009	6,097
当期変動額		
自己株式の処分	87	133
当期変動額合計	87	133
当期末残高	6,097	6,230
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	97,590	103,315
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	2,103
当期純利益	7,780	7,856
当期変動額合計	5,725	5,752
当期末残高	103,315	109,067
<b>自己株式</b>		
当期首残高	11,272	10,758
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,691
自己株式の処分	546	3,464
連結範囲の変動	30	31
当期変動額合計	514	741
当期末残高	10,758	10,016
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	99,215	105,543
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	2,103
当期純利益	7,780	7,856
自己株式の取得	1	2,691
自己株式の処分	634	3,597
連結範囲の変動	30	31
当期変動額合計	6,327	6,627
当期末残高	105,543	112,170

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	652	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	363
当期変動額合計	12	363
当期末残高	639	1,002
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	652	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	363
当期変動額合計	12	363
当期末残高	639	1,002
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	272	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	143
当期変動額合計	89	143
当期末残高	361	217
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,167	5,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	5,668
当期変動額合計	520	5,668
当期末残高	5,687	19
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	105,307	112,232
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	2,103
当期純利益	7,780	7,856
自己株式の取得	1	2,691
自己株式の処分	634	3,597
連結範囲の変動	30	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	5,448
当期変動額合計	6,924	1,179
当期末残高	112,232	113,411

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041
減価償却費	3,039	2,947
負ののれん発生益	278	2,660
貸倒引当金の増減額（ は減少）	188	201
退職給付引当金の増減額（ は減少）	854	93
受取利息及び受取配当金	262	322
支払利息	92	60
売上債権の増減額（ は増加）	9,263	6,951
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	2,902	3,931
その他の資産の増減額（ は増加）	1,409	836
仕入債務の増減額（ は減少）	5,269	4,579
未成工事受入金の増減額（ は減少）	156	612
その他の負債の増減額（ は減少）	2,766	532
その他	402	630
小計	4,548	20,875
利息及び配当金の受取額	262	321
利息の支払額	91	56
法人税等の支払額	4,104	4,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	16,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,449	1,545
有形固定資産の売却による収入	746	496
無形固定資産の取得による支出	387	590
投資有価証券の取得による支出	675	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,752
貸付金の回収による収入	315	236
その他	1,915	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535	4,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	892	2,015
長期借入金の返済による支出	1,041	1,114
長期借入れによる収入	50	5,000
社債の償還による支出	180	15,180
自己株式の取得による支出	3	2,691
自己株式の売却による収入	677	829
配当金の支払額	2,054	2,104
少数株主への配当金の支払額	68	72
その他	138	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,650	17,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,594	5,631
現金及び現金同等物の期首残高	22,229	17,634
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	301
現金及び現金同等物の期末残高	17,634	12,304

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の状況  連結子会社の数  39社  主要な連結子会社の名称  和興エンジニアリング株式会社  大和電設工業株式会社  池野通建株式会社  当連結会計年度において、東邦通信株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、アイコムシステック株式会社は新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況  主要な非連結子会社の名称  とちぎエコクリーンサービス株式会社  連結の範囲から除いた理由  非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況  持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況  主要な非連結子会社及び関連会社の名称  とちぎエコクリーンサービス株式会社  持分法を適用しない理由  持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  未成工事支出金  個別法による原価法  材料貯蔵品  主として移動平均法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)  定率法  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>これらの会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であることから、遡及処理は行っておりません。</p>

## 【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

## (連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、総資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産の「無形固定資産」2,435百万円は、「のれん」98百万円、「その他」2,337百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」、「未払費用」、「災害損失引当金」は区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、流動負債の「短期借入金」3,536百万円、「未払費用」8,216百万円、「災害損失引当金」155百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、流動負債の「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」は区分掲記していましたが、当連結会計年度末残高がなくなりました。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、流動負債の「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」15,000百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「その他」588百万円は、「受取地代家賃」126百万円、「その他」461百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、営業外収益の「固定資産売却益」、「投資損失引当金戻入額」は区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「固定資産売却益」285百万円、「投資損失引当金戻入額」264百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、営業外収益の「段階取得に係る差益」、「負ののれん発生益」、「収用補償金」は区分掲記していましたが、当連結会計年度末残高がなくなりました。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益の「段階取得に係る差益」271百万円、「負ののれん発生益」278百万円、「収用補償金」268百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「減損損失」、「固定資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「その他」562百万円は、「減損損失」90百万円、「固定資産売却損」51百万円、「その他」420百万円として組み替えております。
5. 前連結会計年度において、営業外費用の「投資有価証券評価損」、「固定資産除却損」は、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「投資有価証券評価損」323百万円、「固定資産除却損」159百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。
6. 前連結会計年度において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は区分掲記していましたが、当連結会計年度末残高がなくなりました。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」224百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「負ののれん発生益」、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期借入れによる収入」、「社債の償還による支出」、「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」123百万円は、「負ののれん発生益」278百万円、「その他」402百万円として、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」271百万円は、「長期借入れによる収入」50百万円、「社債の償還による支出」180百万円、「自己株式の取得による支出」3百万円、「その他」138百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、区分掲記していましたが、当連結会計年度末残高がなくなりました。これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表において、投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」749百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
1	非連結子会社及び関連会社 に対する金額	1,012	364
2	担保に供している資産	建物	368
		土地	898
		有価証券	-
		計	1,267
	担保付債務	短期借入金	198
	長期借入金	5	
3	受取手形裏書譲渡高	-	519
4	コミットメントライン(融 資枠)契約に基づく借入未 実行残高	コミットメントライン(融 資枠)の総額	7,000
		借入実行残高	1,000
		差引額	6,000
(当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。)			
5	未成工事支出金等の内訳	商品及び製品	31
		未成工事支出金	20,810
		原材料及び貯蔵品	956
		計	21,799
6	工事損失引当金に対応する未成工事支出金 (損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してありま す。)	350	246
7	有形固定資産の減価償却累計額	25,469	26,662

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1	主要な費目及び金額	従業員給料手当	7,948
2	一般管理費に含まれる研究開発費	97	77
3	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額	350	246

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	504百万円
組替調整額	23
税効果調整前	481
税効果額	110
その他の包括利益合計	371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式 普通株式	15,186	69	736	14,519
合計	15,186	69	736	14,519

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加69千株は、新規連結子会社が所有する当社株式67千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少736千株は、ストックオプションの行使による減少2千株、信託口から持株会に売却したことによる減少733千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式2,454千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	361
	合計	-	-	-	-	-	361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	1,028	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金24百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式 普通株式	14,519	3,619	4,688	13,451
合計	14,519	3,619	4,688	13,451

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,619千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,500千株、会社法第797条第1項に基づく一部の株主からの買取りによる増加80千株、新規連結子会社が所有していた37千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少4,688千株は、当社の連結子会社である和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)及び池野通建(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少3,550千株、信託口から持株会に売却したことによる減少776千株、連結子会社が市場において売却したことによる減少345千株、ストックオプションの行使による減少16千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式1,678千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	217
	合計	-	-	-	-	-	217

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,071	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金16百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係	現金預金勘定	17,185
		有価証券勘定	499
		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	51
		現金及び現金同等物	17,634
			5,849
			6,515
			61
			12,304

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。なお、デリバティブは、主に市場リスクを回避する必要がある際に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務の流動性リスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起らないように管理しております。

長期借入金は運転資金及び株式給付信託に係る資金調達であります。株式給付信託に係る長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については市場リスク管理に係る社内規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	17,185	17,185	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	82,462	82,462	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,590	5,590	-
資産計	105,238	105,238	-
(1) 支払手形・工事未払金	35,482	35,482	-
(2) 短期借入金	3,536	3,536	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	-
(4) 長期借入金	2,139	2,143	3
負債計	56,158	56,162	3
デリバティブ取引	-	-	-



当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	5,849	5,849	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	76,311	76,311	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,148	12,148	-
資産計	94,309	94,309	-
(1) 支払手形・工事未払金	31,025	31,025	-
(2) 長期借入金	6,310	6,317	7
負債計	37,335	37,343	7
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載してしております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当該長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	1,644	973
債券と同様の性格を持つと考えられる もの以外の種類株式	266	266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	17,185	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	82,462	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	499	13	-	-
合計	100,147	13	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	5,849	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	76,311	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	64	40	15	28
合計	82,225	40	15	28

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,133	1,694	1,439
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51	30	21
小計	3,185	1,724	1,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,659	2,048	388
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	245	296	51
小計	1,905	2,344	439
合計	5,090	4,069	1,021

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,175	2,288	1,886
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	9	1
小計	4,185	2,297	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,077	1,409	331
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	370	416	45
小計	1,447	1,825	377
合計	5,633	4,122	1,510

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	69	33	12
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	39	36	-
合計	108	69	12

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	90	33	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	75	19	-
合計	166	52	2

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年 3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	955	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	661	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
	百万円	百万円
退職給付債務	43,345	43,222
年金資産（退職給付信託を含む）	32,554	33,593
未積立退職給付債務（ + ）	10,791	9,628
未認識数理計算上の差異	10,895	10,555
未認識過去勤務債務	1,699	2,439
連結貸借対照表計上額純額（ + + ）	1,596	1,512
前払年金費用	2,770	3,362
退職給付引当金（ - ）	4,367	4,875

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用(注)1	1,806	1,771
利息費用	866	848
期待運用収益	606	641
数理計算上の差異の費用処理額	1,523	1,610
過去勤務債務の費用処理額	205	267
退職給付費用( + + + + )	3,385	3,320
その他(注)2	760	930
計( + )	4,146	4,250

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
2. 確定拠出年金等への掛金支払額であります。  
3. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に退職給付制度改定益517百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主としてポイント基準

割引率

主として2.0%

期待運用収益率

主として2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	16百万円	7百万円
販売費及び一般管理費	76	64

2. 失効による利益計上額

前連結会計年度	当連結会計年度
1百万円	203百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	第3-A回 新株予約権	第3-B回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第1回 株式報酬型 新株予約権	第2回 株式報酬型 新株予約権	第3回 株式報酬型 新株予約権
付与日	平成19年 7月10日	平成19年 7月10日	平成21年 7月9日	平成23年 10月4日	平成21年 7月9日	平成22年 7月9日	平成23年 7月11日
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	-	-	451,000	-	-	-	-
付与	-	-	-	456,000	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	451,000	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	456,000	-	-	-
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	206,000	469,000	-	-	50,900	67,600	-
権利確定	-	-	451,000	-	-	-	70,800
権利行使	-	-	-	-	7,500	8,700	-
失効	206,000	469,000	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	451,000	-	43,400	58,900	70,800
権利行使価格 (円)	1,489	1,489	966	773	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	742	742	-
付与日における公正 な評価単価 (円)	301	301	198	87	840	732	732

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権	第3回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	26%	30%
予想残存期間(注) 2	3年	3年
予想配当(注) 3	20円/株	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.19%	0.29%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権は、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、株式報酬型新株予約権は、過去における役員の退任実績に基づき見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金等	2,584百万円	2,193百万円
未払事業税	357	313
貸倒引当金	169	1,047
退職給付引当金等	1,712	1,730
長期末払金	245	265
会員権等評価損	296	288
繰越欠損金	1,323	1,327
土地評価損	630	521
その他	2,165	2,108
繰延税金資産小計	9,484	9,796
評価性引当額	4,041	4,700
繰延税金資産合計	5,443	5,095
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	301	262
その他有価証券評価差額金	539	628
土地評価益	1,490	1,226
その他	575	431
繰延税金負債合計	2,908	2,548
繰延税金資産の純額	2,535	2,546

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,451百万円	2,971百万円
固定資産 - 繰延税金資産	495	617
固定負債 - 繰延税金負債	1,411	1,042

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	-	0.9
評価性引当額の増減	-	2.6
のれん償却額	-	8.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は109百万円減少し、法人税等調整額が190百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社  
事業の内容 電気通信設備工事

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社の4社は協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、各社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んできましたが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグループ全体の一層の生産性を向上させることが不可欠と考え、本完全子会社化を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

2,800百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等を含めております。)

(2) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の交換比率

株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社		
	和興エンジニアリング 株式会社	大和電設工業 株式会社	池野通建株式会社
当社	0.23	0.3	0.1

和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式を上記株式交換比率により割当交付しました。

交換比率の算定方法

当社はS M B C日興証券株式会社を、和興エンジニアリング株式会社及び大和電設工業株式会社は朝日ビジネスソリューション株式会社を第三者算定機関として選定し、その第三者算定機関による分析結果を参考に、資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

交付株式数

交付株式数 3,550,583株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

2,534百万円

発生原因

各社株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイコムシステック株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

アイコムシステック株式会社は昭和48年の創業以来、ソフトウェア受託開発を軸に官庁系システム、生損保システム、放送局新聞社等のメディア系システム並びにファームウェア分野における開発実績を数多く有しています。一方、当社は、システム開発分野における一層の成長を図ることでICT（Information and Communication Technology）企業として躍進する企業グループを目指しており、その実現のため本企业結合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

4,259百万円（取得原価には、取得に直接要した費用等を含めております。）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,597百万円

(2) 発生原因

被取得企業の純資産額と取得原価との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,448百万円
固定資産	1,258百万円
資産合計	2,706百万円

流動負債	448百万円
固定負債	596百万円
負債合計	1,045百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

完成工事高	2,800百万円
営業利益	435百万円
経常利益	429百万円
税金等調整前当期純利益	429百万円
当期純利益	194百万円
1株当たり当期純利益	1.86円

(概算額の算定方法)

アイコムシステック株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	270,793	11,471	282,264	-	282,264
セグメント利益	14,631	730	15,362	2,971	12,390
セグメント資産	120,346	3,080	123,426	73,492	196,918

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,152百万円及びその他の調整額181百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産120,918百万円及びその他の調整額 47,426百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	260,010	13,123	273,134	-	273,134
セグメント利益	11,529	509	12,038	3,119	8,919
セグメント資産	112,228	3,897	116,126	65,165	181,291

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,152百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産124,772百万円及びその他の調整額 59,607百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	92,806	エンジニアリングソリューション
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,496	エンジニアリングソリューション
西日本電信電話株式会社	30,590	エンジニアリングソリューション

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	90,083	エンジニアリングソリューション
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	46,703	エンジニアリングソリューション
西日本電信電話株式会社	30,414	エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年11月24日付でアイコムシステック株式会社の株式を取得し完全子会社としたこと等に伴い、のれんを計上しておりますが、当該のれんは報告セグメントに配分しておりません。なお、当期償却額及び当期末残高は以下のとおりです。

当期償却額 214百万円、当期末残高 3,294百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年8月1日付で株式交換により和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益(2,534百万円)を特別利益に計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,027.98	1,084.44
1株当たり当期純利益	75.58	74.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.79	74.86

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	7,780	7,856
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,780	7,856
期中平均株式数（千株）	102,939	104,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	0	-
（うち事務手数料(税額相当額控除後)）		(0)
普通株式増加数（千株）	8,541	140
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(8,441)	(-)
（うち新株予約権）	(100)	(140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権（206千株）、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権（469千株）、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権（451千株）	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権（451千株）、平成23年6月24日定時株主総会決議第5回新株予約権（456千株）

信託口が所有する当社株式（当連結会計年度末現在1,678千株）を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において会計方針を変更しておりますが、遡及適用により前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響が軽微であることから、遡及処理は行っておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成24年5月11日～平成25年3月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
協和エクシオ	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成18年7月31日	15,000	-	-	なし	平成23年7月29日
合計	-	-	15,000	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	15,000,000,000
株式の発行価格(円)	1,777
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日

(注) 新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とします。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,115	1,100	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	421	137	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	138	215	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,139	6,310	0.8	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	331	416	2.1	平成25年～29年
合計	6,146	8,178	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	307	294	414	5,000
リース債務	193	124	67	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	56,453	113,086	173,254	273,134
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	765	4,397	5,283	12,041
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	318	3,524	3,824	7,856
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.08	33.73	36.43	74.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.08	30.44	2.82	38.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,720	4,259
受取手形	201	154
完成工事未収入金	61,896	56,749
有価証券	499	6,506
未成工事支出金	3 15,148	3 14,072
材料貯蔵品	43	113
短期貸付金	1 7,649	1 6,850
前払費用	202	214
繰延税金資産	2,210	1,817
その他	2,115	690
貸倒引当金	94	54
流動資産合計	105,593	91,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,446	12,855
構築物（純額）	470	408
機械及び装置（純額）	85	101
車両運搬具（純額）	2	1
工具器具・備品（純額）	642	536
土地	19,952	20,547
リース資産（純額）	270	352
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	4 34,877	4 34,809
無形固定資産		
ソフトウェア	1,764	1,201
その他	216	169
無形固定資産合計	1,981	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	3,951	4,326
関係会社株式	9,118	17,263
関係会社長期貸付金	1,630	1,634
破産更生債権等	134	229
長期前払費用	157	133
前払年金費用	2,769	3,362
その他	1,811	1,116
投資損失引当金	237	162
貸倒引当金	2,002	1,966
投資その他の資産合計	17,334	25,937
固定資産合計	54,193	62,118
資産合計	159,787	153,493



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1 32,615	1 29,027
短期借入金	500	2 1,000
リース債務	91	130
未払金	720	749
未払費用	5,303	4,982
未払法人税等	3,565	2,778
未成工事受入金	2,127	3,707
預り金	1 14,653	1 18,209
完成工事補償引当金	118	372
工事損失引当金	3 207	3 181
その他	16,297	551
流動負債合計	76,201	61,690
固定負債		
長期借入金	1,904	6,296
リース債務	202	249
繰延税金負債	499	381
投資損失引当金	104	102
その他	275	239
固定負債合計	2,986	7,269
負債合計	79,187	68,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	273	977
資本剰余金合計	6,035	6,738
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	313	325
別途積立金	68,900	72,300
繰越利益剰余金	6,541	5,483
利益剰余金合計	77,301	79,656
自己株式	10,727	10,010
株主資本合計	79,498	83,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739	1,042
評価・換算差額等合計	739	1,042
新株予約権	361	217
純資産合計	80,599	84,533
負債純資産合計	159,787	153,493

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	213,973	200,061
完成工事原価	1, 4 192,477	1, 4 181,740
完成工事総利益	21,495	18,320
販売費及び一般管理費	2, 3 12,294	2, 3 11,669
営業利益	9,201	6,651
営業外収益		
受取利息	38	37
有価証券利息	43	14
受取配当金	1 256	1 241
受取地代家賃	1 408	1 478
その他	817	426
営業外収益合計	1,565	1,198
営業外費用		
支払利息	51	49
貸倒損失	102	28
賃貸費用	141	126
その他	716	385
営業外費用合計	1,012	590
経常利益	9,753	7,259
特別利益		
新株予約権戻入益	-	203
特別利益合計	-	203
特別損失		
災害による損失	196	-
特別損失合計	196	-
税引前当期純利益	9,557	7,462
法人税、住民税及び事業税	3,491	2,790
法人税等調整額	440	206
法人税等合計	3,932	2,996
当期純利益	5,624	4,466

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,209	13.6	21,117	11.6
労務費		1,282	0.7	1,296	0.7
外注費		116,174	60.4	111,527	61.4
経費		48,810	25.4	47,799	26.3
(うち人件費)		(26,325)	(13.7)	(25,766)	(14.2)
計		192,477	100	181,740	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,761	5,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,761	5,761
その他資本剰余金		
当期首残高	248	273
当期変動額		
自己株式の処分	25	703
当期変動額合計	25	703
当期末残高	273	977
資本剰余金合計		
当期首残高	6,009	6,035
当期変動額		
自己株式の処分	25	703
当期変動額合計	25	703
当期末残高	6,035	6,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,547	1,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	171	313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	143	14
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	141	12
当期末残高	313	325
別途積立金		
当期首残高	64,200	68,900
当期変動額		
別途積立金の積立	4,700	3,400
当期変動額合計	4,700	3,400
当期末残高	68,900	72,300

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,813	6,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	143	14
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	4,700	3,400
剰余金の配当	2,056	2,111
当期純利益	5,624	4,466
当期変動額合計	1,272	1,057
当期末残高	6,541	5,483
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	73,733	77,301
当期変動額		
剰余金の配当	2,056	2,111
当期純利益	5,624	4,466
当期変動額合計	3,568	2,354
当期末残高	77,301	79,656
<b>自己株式</b>		
当期首残高	11,272	10,727
当期変動額		
自己株式の取得	1	2,958
自己株式の処分	546	3,676
当期変動額合計	545	717
当期末残高	10,727	10,010
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	75,358	79,498
当期変動額		
剰余金の配当	2,056	2,111
当期純利益	5,624	4,466
自己株式の取得	1	2,958
自己株式の処分	572	4,379
当期変動額合計	4,139	3,774
当期末残高	79,498	83,273

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	663	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	302
当期変動額合計	76	302
当期末残高	739	1,042
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	663	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	302
当期変動額合計	76	302
当期末残高	739	1,042
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	272	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	143
当期変動額合計	89	143
当期末残高	361	217
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	76,294	80,599
当期変動額		
剰余金の配当	2,056	2,111
当期純利益	5,624	4,466
自己株式の取得	1	2,958
自己株式の処分	572	4,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	159
当期変動額合計	4,305	3,934
当期末残高	80,599	84,533

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除項目として掲記しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 これらの会計基準等の遡及適用による、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であることから、遡及処理は行っておりません。</p>



【表示方法の変更】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、流動負債の「支払手形」、「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」、「災害損失引当金」は区分掲記しておりましたが、当事業年度末残高がなくなりました。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、流動負債の「支払手形」485百万円「1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債」15,000百万円、「災害損失引当金」145百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、営業外収益の「固定資産売却益」、「投資損失引当金戻入額」は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外収益の「固定資産売却益」241百万円、「投資損失引当金戻入額」315百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において、営業外費用の「投資有価証券評価損」、「為替差損」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外費用の「投資有価証券評価損」155百万円、「為替差損」111百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。
3. 前事業年度において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は区分掲記しておりましたが、当事業年度末残高がなくなりました。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」133百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
1	関係会社に対する金額	短期貸付金	7,649
		工事未払金	15,382
		預り金	14,444
2	コミットメントライン(融資枠)契約に基づく借入未実行残高	コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500
		借入実行残高	-
		差引額	6,500
(当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。)			
3	工事損失引当金に対応する未成工事支出金 (損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。)	207	181
4	有形固定資産の減価償却累計額	15,453	16,496
5	受取手形裏書譲渡高	-	519

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1	関係会社に対する金額	完成工事原価 外注費	76,482
		営業外収益 受取配当金	127
		営業外収益 受取地代家賃	307
2	主要な費目及び金額	従業員給料手当	5,480
		法定福利費	783
		減価償却費	1,210
		雑費	1,086
	販売費と一般管理費の割合	販売費	41%
	一般管理費	59%	
3	一般管理費に含まれる研究開発費	72	64
4	完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額	207	181

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	15,186	1	736	14,452
合計	15,186	1	736	14,452

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少736千株は、ストックオプションの行使による減少2千株、信託口から持株会に売却したことによる減少733千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。  
3. 当事業年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式2,454千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,452	3,951	4,951	13,451
合計	14,452	3,951	4,951	13,451

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3,951千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,868千株、会社法第797条第1項に基づく一部の株主からの買取りによる増加80千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少4,951千株は、当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を株式交換により完全子会社化したことによる減少4,159千株、信託口から持株会に売却したことによる減少776千株、ストックオプションの行使による減少16千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。  
3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式1,678千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,487	2,835	651

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
子会社株式	5,521
関連会社株式	109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,151百万円、関連会社株式112百万円)は、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金等	1,720百万円	1,323百万円
未払事業税	296	229
貸倒引当金	1,179	999
長期未払金	105	79
会員権等評価損	166	165
投資損失引当金	139	94
その他	749	756
繰延税金資産小計	4,357	3,649
評価性引当額	1,485	1,082
繰延税金資産合計	2,871	2,566
繰延税金負債		
前払年金費用	438	366
固定資産圧縮積立金	214	187
その他有価証券評価差額金	507	577
繰延税金負債合計	1,160	1,130
繰延税金資産の純額	1,711	1,435

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,210百万円	1,817百万円
固定負債 - 繰延税金負債	499	381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円減少し、法人税等調整額が155百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、それぞれ増加しております。

( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

( 1株当たり情報 )

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	776.29	807.92
1株当たり当期純利益	54.61	42.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.43	42.44

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,624	4,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,624	4,466
期中平均株式数(千株)	103,005	105,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		(0)
普通株式増加数(千株)	8,541	140
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(-)
(うち新株予約権)	(100)	(140)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(469千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)	平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)、平成23年6月24日定時株主総会決議第5回新株予約権(456千株)

信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在1,678千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度において会計方針を変更しておりますが、遡及適用により前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響が軽微であることから、遡及処理は行っておりません。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)インターネットイニシアティブ	2,400	710
日比谷総合設備(株)	530,161	483		
住友不動産(株)	230,000	458		
コムシスホールディングス(株)	510,481	457		
(株)D T S	257,000	277		
日本電設工業(株)	329,000	270		
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	242		
京浜急行電鉄(株)	326,000	236		
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145		
第十一回第十一種優先株式				
K D D I (株)	255	136		
シーキューブ(株)	300,000	96		
電気興業(株)	220,000	92		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	77		
その他(58銘柄)	1,798,046	642		
計		5,393,005	4,326	

## 【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,506,747	5,506		
J P モルガン円建てキャッシュ・リクイ ディティ・ファンド	1,000,135	1,000		
計		6,506,882	6,506	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,496	279	13	23,762	10,906	867	12,855
構築物	1,923	21	5	1,939	1,530	81	408
機械及び装置	445	45	36	454	353	26	101
車両運搬具	22	-	-	22	21	1	1
工具器具・備品	4,059	173	274	3,958	3,422	274	536
土地	19,952	595	-	20,547	-	-	20,547
リース資産	424	189	-	613	261	107	352
建設仮勘定	7	61	63	6	-	-	6
有形固定資産計	50,330	1,366	391	51,305	16,496	1,359	34,809
無形固定資産							
ソフトウェア	10,180	413	5	10,587	9,386	976	1,201
その他	347	122	144	326	156	25	169
無形固定資産計	10,527	536	150	10,914	9,543	1,002	1,370
長期前払費用	478	3	0	480	347	26	133

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,096	2,021	68	2,028	2,021
完成工事補償引当金	118	372	-	118	372
工事損失引当金	207	181	91	115	181
投資損失引当金	342	-	-	77	264
災害損失引当金	145	-	20	125	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び回収によるものであります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。
4. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の財政状態を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。
5. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は見積もりによる引当額と当期実績額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,654
普通預金	599
小計	4,253
合計	4,259

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大林道路(株)	45
福生コンクリート工業(株)	17
名工建設(株)	16
(株)東映建工	14
NEC ネットズエスアイ(株)	10
その他	50
合計	154

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	49
平成24年5月	42
平成24年6月	35
平成24年7月	25
平成24年8月	2
合計	154

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,096
東日本電信電話(株)	10,902
西日本電信電話(株)	7,674
鹿島建設(株)	3,237
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	2,348
その他	20,490
合計	56,749

期間別内訳

平成24年3月期	計上額	55,376百万円
平成23年3月期以前	計上額	1,373
合計		<u>56,749</u>



二．未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
15,148	180,665	181,740	14,072

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,935百万円
労務費	75
外注費	6,700
経費	4,360
合計	14,072

ホ．材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
工用材料	24
その他	89
合計	113

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
アイコムシステック(株)	4,259
和興エンジニアリング(株)	4,019
大和電設工業(株)	2,667
(株)カナック	1,828
池野通建(株)	1,761
その他	2,727
合計	17,263

流動負債

イ．工事未払金

相手先	金額(百万円)
新栄通信(株)	1,338
(株)サンクレックス	1,259
エクシオインフラ(株)	1,213
(株)エクシオ三幸	1,158
協栄電設工業(株)	1,153
その他	22,903
合計	29,027

ロ．未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
2,127	32,590	31,010	3,707

八．預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	18,067
その他	141
合計	18,209

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部(東京)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL ( <a href="http://www.exeo.co.jp">http://www.exeo.co.jp</a> )
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2)優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード 毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（当社従業員並びに当社子会社取締役に対するストックオプション（新株予約権）の募集）及びその添付書類  
平成23年9月16日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成23年10月4日関東財務局長に提出  
平成23年9月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第57期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
平成23年6月24日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (5) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書  
（第58期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出  
（第58期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出  
（第58期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月6日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年11月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成24年5月18日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
平成23年12月7日、平成24年1月11日、平成24年2月8日、平成24年3月8日、平成24年4月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 台 祐二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡山 賢治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。